

No.	部署名	款	項	目	細目	事業コード	科目名	R2支出額(円)	ページ
375	総務部 危機管理課	9	1	1	1	[00000337]	安房郡市広域市町村圏事務組合費	701,776,000	1
376	総務部 危機管理課	9	1	2	2	[00000339]	消防総務事務費	246,550	3
377	総務部 危機管理課	9	1	2	3	[00000340]	公用車費（消防車）	4,677,943	5
378	総務部 危機管理課	9	1	2	4	[00000341]	消防団運営事業	45,961,487	7
379	総務部 危機管理課	9	1	2	6	[00001294]	消防団運営事業（新型コロナ対策）	231,000	9
380	総務部 危機管理課	9	1	3	1	[00000343]	消防施設維持管理事業	10,630,755	11
381	総務部 危機管理課	9	1	3	80	[00001230]	消防施設維持管理事業（災害経費）	3,840,722	13
382	総務部 危機管理課	9	1	4	1	[00000348]	防災訓練事業	61,691	15
383	総務部 危機管理課	9	1	4	4	[00000351]	災害対策事業	26,958,420	17
384	総務部 危機管理課	9	1	4	5	[00000352]	防災行政無線施設維持管理事業	50,031,082	19
385	総務部 危機管理課	9	1	4	8	[00000959]	自主防災組織補助事業	630,000	21
386	総務部 危機管理課	9	1	4	10	[00001291]	災害対策事業（新型コロナ対策）	1,531,095	23
387	総務部 危機管理課	9	1	4	11	[00001292]	防災行政無線施設維持管理事業（新型コロナ対策）	9,900,000	25
388	総務部 危機管理課	9	1	4	80	[00001202]	防災行政無線施設維持管理事業（災害経費）	962,500	27



事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	広域的な常備消防・救急体制及び施設・設備の充実		担当課名	危機管理課		
根拠法令等			係名	消防生活安全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人		
実施の背景	火災をはじめ異常気象による災害も複雑多様化・大規模化してきており、市町村の消防責任を果たしていくため、常備消防が必要となる。					
目的 (何をどうしたいのか)	常備消防力として、安房広域3市1町で構成する安房郡市広域市町村圏事務組合へ負担金を支出し、消防救急体制の強化及び設備の充実を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民			対象者数 (全住民に対する割合)	
					31850 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	安房郡市広域市町村圏事務組合への負担金 (常備消防分)		701,776千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	677,263 千円	701,776 千円	679,055 千円	663,365 千円	
	事業費内訳 R2年度	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 701,776,000円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 504 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 504 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	677,823 千円	702,280 千円	679,615 千円	663,925 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	677,823 千円	702,280 千円	679,615 千円	663,925 千円	
財源合計	677,823 千円	702,280 千円	679,615 千円	663,925 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
	-		/	/	/	
	職員数 (鴨川消防署・長狭分遣所・天津小湊分遣所)	人	69 / 69	69 / 69	66 / 66	
	車両台数 (ポンプ自動車・梯子車・工作車・救急車・指揮車)	台	8 / 8	8 / 8	8 / 8	
	施設数 (鴨川消防署・長狭分遣所・天津小湊分遣所)	施設	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
単位当たりコスト	総事業費	/	出動回数	454,292	404,774	362,009
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	出動回数 常備消防総事業費を火災、救助、救急の出動の年間合計数で除して得た1出動あたりの単価を設定。				
	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
	火災出動回数	回	20	24	27	
	救助出動回数	回	37	39	134	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	消防救急体制の強化及び設備の充実を図るためには、今後も安房郡市広域市町村圏事務組合による常備消防、救急業務を推進していく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和2年度における市町負担額 ・鴨川市 701,776千円 ・館山市 889,438千円 ・南房総市 754,775千円 ・鋸南町 185,077千円					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	消防総務事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	危機管理課		
根拠法令等	地方自治法、鴨川市附属機関設置条例		係名	消防生活安全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人		
実施の背景	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき消防委員会を置く。 また、消防行政を円滑に行うため、消防協会へ加入している。					
目的 (何をどうしたいのか)	消防委員会は消防の関係者及び識見を有する者で構成し、市長の諮問に応じ、消防団に関する事項について調査審議を行い、その結果を市長に答申することを目的とする。また、消防行政の円滑に行うことを目的に消防協会へ必要な経費を支出している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市消防委員会委員7名、鴨川市消防団員642人 (R2.4.1現在)		対象者数(全住民に対する割合) 649人 (2.04%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標		
	千葉県消防協会負担金 千葉県消防協会安房支部負担金		143千円 104千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計		349 千円	247 千円	343 千円	446 千円
	事業費内訳 R2年度		負担金、補助及び交付金 246,550円			
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計		0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
総事業費		909 千円	807 千円	903 千円	1,006 千円	
財源 内訳	国県支出金		千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容					
	地方債		千円	千円	千円	千円
	その他特財		千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容					
一般財源		909 千円	807 千円	903 千円	1,006 千円	
財源合計		909 千円	807 千円	903 千円	1,006 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消防総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		消防委員会開催	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
				/	/	/
	単位当たりコスト	消防委員会事業費 / 消防委員会回数		0	33,410	36,760
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事業の性質上、成果の数値を設定することは困難である。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	消防委員会は消防に関する重要事項を調査審議を行うこととしており、引き続き実施する必要がある。 消防協会への負担金については、消防行政を円滑に行うため、引き続き必要な経費を支出していく。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○消防委員報酬 鴨川市 5,000円 館山市 5,100円 南房総市 8,500円 鋸南町 8,550円 ○負担金 (安房支部) 鴨川市 103,550円 館山市 95,530円 南房総市 129,820円 鋸南町 37,340円				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (消防車)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	消防車両等の更新 (消防車両)	担当課名	危機管理課		
根拠法令等	消防組織法	係名	消防生活安全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	嶋津直人		
実施の背景	迅速、効果的な消防団活動を行うため、使用年数を考慮して消防車両の更新を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	消防力の低下を招かないよう、老朽化した消防団車両を更新し消防力の維持を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民に対する配備	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	消防自動車の維持管理 (車検・修繕等)	4,678千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	4,963 千円	4,678 千円	6,540 千円	51,564 千円
	事業費内訳 R2年度	需用費 (燃料費、修繕料等) 3,369,762円 役務費 (車検手数料等) 366,565円 使用料及び賃借料 (自動体外式除細動器リース料等) 27,416円 公課費 (自動車重量税) 914,200円			
	人件費	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	6,083 千円	5,798 千円	7,660 千円	52,684 千円
財源 内訳	国県支出金				3,548 千円
		国県支出金の内容			
	地方債				27,700 千円
	その他特財				5,500 千円
		その他特財の内容			
一般財源	6,083 千円	5,798 千円	7,660 千円	15,936 千円	
財源合計	6,083 千円	5,798 千円	7,660 千円	52,684 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (消防車)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		消防ポンプ自動車の更新台数		台	0 / 0	0 / 0	2 / 2
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	消防ポンプ自動車の購入台数	円	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	5か年計画に対する消防ポンプ車両の更新台数。 H30年度 2台 R元年度 0台 R2年度 0台					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		5か年計画に対する更新達成率		%	-	-	100
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	現在33台の消防車両を保有しており、今後も随時更新する必要があるが、近年は消防車両の性能も向上していることも考慮し、20年を目安としていた更新時期を令和元年度以降は25年とした。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町消防車両更新計画年数  館山市 20年 南房総市 20年 鋸南町 20年						
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	消防団運営事業		事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名	-		担当課名	危機管理課					
根拠法令等	消防組織法、鴨川市消防条例		係名	消防生活安全係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人					
実施の背景	市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有し、消防団は消防組織法に基づき各市町村に設置される消防機関である。								
目的 (何をどうしたいのか)	消防団員の活動手当の支給や死亡や事故、負傷、疾病に対して補償する福祉共済事務を行うとともに、消防用装備品を整備し、消防団員の安全確保と機能強化を図り、消防団の円滑な運営及び消防団員の支援を行うことを目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	消防団員		対象者数 (全住民に対する割合)					
				642 人 ( 2.02 % )					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )							
<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )									
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標					
	消防団員報酬		21,577千円						
	消防団員の活動手当		4,055千円						
	消防団長交際費		20千円						
	消防団員活動需用費		1,137千円						
	消防団員福祉共済等掛金		17,600千円						
	消防団運営交付金		1,573千円						
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)			
	事業費合計		55,107 千円	45,962 千円	56,844 千円	54,687 千円			
	事業費内訳 R2年度		報酬 21,577,000円 旅費 4,054,200円 交際費 20,000円 需用費 1,137,464円 負担金、補助及び交付金 19,172,823円						
	人件費								
人件費	担当正職員	0.5 人	2,801 千円	0.5 人	2,801 千円	0.5 人	2,801 千円	0.6 人	3,361 千円
	臨時職員等								
	人件費合計	0.5 人	2,801 千円	0.5 人	2,801 千円	0.5 人	2,801 千円	0.6 人	3,361 千円
総事業費		57,908 千円	48,763 千円	59,645 千円	58,048 千円				
財源 内訳	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
一般財源	57,908 千円	48,763 千円	59,645 千円	58,048 千円					
財源合計	57,908 千円	48,763 千円	59,645 千円	58,048 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消防団運営事業			事業開始年度		平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		消防団員数	人	622 / 732	642 / 732	651 / 732	
		火災出動回数	回	20 / 20	24 / 24	27 / 27	
	単位当たりコスト	総事業費	/	団員1人当たりの 運営費	円	78,397	92,905
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	火災や大規模災害時の活動が成果となるもので、事業の性質上、成果の数値を設定することは困難である。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化により、消防団員数が減少傾向にあるが、地域消防力を維持するため消防団員の確保を図っていくとともに、組織の総合的な見直しを図る必要がある。 また、有事の際に対応ができるよう消防ホースやその他の資器材について、随時整備していく必要がある。					
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	近隣自治体の消防団員定数 ・ 鴨川市 732人 ・ 館山市 360人 ・ 南房総市 1052人 ・ 鋸南町 199人 ・ 勝浦市 423人					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	消防団運営事業 (新型コロナ対策)	事業開始年度	
上位施策事業名		担当課名	危機管理課
根拠法令等		係名	消防生活安全係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	嶋津直人
実施の背景	有事の際に活動する消防団員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、マスク及び手指消毒液を配布した。		
目的 (何をどうしたいのか)	消防団にマスク及び手指消毒液を配布し、消防団活動時における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を目的とする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	消防団員 642人	対象者数 (全住民に対する割合)		
			642 人	( 2.02 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	消防品費 (マスク及び手指消毒液) 231千円				
関連事業 (同一目的事業等)					

事業 コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	231 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	消防品費 (マスク及び手指消毒液) 231,000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	231 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	231 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	231 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消防団運営事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		マスクの購入	枚	5,000 / 5,000	/	/	
		手指消毒液の購入	本	100 / 100	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	マスク及び手指消毒液の配布により、新型コロナウイルス感染症の防止につながる。事業の性質上、成果の数値を設定することは困難である。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	新型コロナウイルス感染症防止対策については、全国的に感染状況が収束しないことを踏まえ、引き続き感染防止対策を行っていく必要があるが、新型コロナウイルスの感染状況の動向を踏まえながら対応を検討する必要もある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	消防施設維持管理事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	消防水利の充実		担当課名	危機管理課	
根拠法令等	消防組織法		係名	消防生活安全係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人	
実施の背景	火災や災害時において、消防団活動が円滑に遂行できるよう、消防団員の活動拠点となる消防団詰所の維持管理を行う。 また、消防組織法第20条に基づき水利施設の設置、維持管理を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	消防団詰所、消火栓及び防火水槽を適正に維持管理を行い、迅速かつ安定した消火活動を同時に行えるよう環境を整備することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民(各地に消火栓や防火水槽、活動の拠点となる詰所がある)		対象者数(全住民に対する割合)	
				31850 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) ) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( ) )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
	消防団詰所の維持管理 (光熱水費、修繕、詰所の汲取りや保守、土地借上)	4,324千円			
	施設の補修材料費	80千円			
	消防用備品	1,307千円			
	消火栓施設整備	4,920千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	9,837 千円	10,631 千円	10,016 千円	16,726 千円
	事業費内訳 R2年度	需用費(光熱水費、修繕料) 3,002,234円 役務費(汲取手数料) 187,451円 委託料(浄化槽の保守点検他) 380,259円 土地借上料(消防施設の土地借上料) 754,420円 原材料費(防火水槽等の補修材料) 79,750円 備品購入費(消防用ホース) 1,306,800円 消火栓施設整備負担金(消火栓修繕等負担金) 4,919,841円			
	人件費	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.6 人 3,361 千円
	総事業費	12,078 千円	12,872 千円	12,257 千円	20,087 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	1,300 千円	210 千円	千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	12,078 千円	11,572 千円	12,047 千円	20,087 千円	
財源合計	12,078 千円	12,872 千円	12,257 千円	20,087 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消防施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		新設した消防水利施設数 (計画期間内の累計)		基	1 / 1	/	/	
		消防団詰所数		施設	33 / 33	33 / 33	33 / 33	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	消防団詰所数	円	390,061	371,424
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新設した消防水利施設数を成果値とした。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		新設した消防水利施設数		基	1 / 1			
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
今後の事業の 方向性、課題等	迅速かつ安定した消火活動を行うため、消防団詰所、消火栓及び防火水槽の維持管理を行う。 消防団詰所、消火栓、防火水槽の老朽化に伴い修繕等に係る予算の確保に苦慮している。							
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	消防施設維持管理事業 (災害経費)	事業開始年度	
上位施策事業名		担当課名	危機管理課
根拠法令等	消防組織法	係名	消防生活安全係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	嶋津直人
実施の背景	消防団活動に支障をきたさないよう、令和元年度に発生した台風15号等により被害を受けた消防施設の復旧を実施。		
目的 (何をどうしたいのか)	台風により被害を受けた消防団詰所の修繕を行い、消防団活動に支障をきたさないよう環境整備を行うことを目的とする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 ( 100 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
			消防団指揮車車庫修繕 1,837千円 消防団詰所修繕 2,004千円		
			関連事業 (同一目的事業等)		

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
事業コスト	事業費合計	1,299 千円	3,841 千円			
	事業費内訳 R2年度	消防団指揮車車庫修繕 1,837,000円 消防団詰所修繕 2,003,722円				
	人件費	担当正職員	0 千円	56 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等				
		人件費合計	0.0 千円	56 千円	0 千円	0 千円
	総事業費	1,299 千円	3,897 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国庫支出金					
	国庫支出金の内容					
	地方債					
	その他特財		2,172 千円			
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金2,142、損害保険災害共済金30					
	一般財源	1,299 千円	1,725 千円	0 千円	0 千円	
	財源合計	1,299 千円	3,897 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消防施設維持管理事業 (災害経費)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		消防団指揮車車庫修繕	施設	1 / 1	/	/
		消防団詰所修繕	施設	5 / 5	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 修繕した施設の数	円	640,120	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	消防団員の活動拠点となる消防団詰所の修繕を行うことで、円滑な消防団活動を遂行できる。 具体的な成果目標を定めることは困難である。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	定期的な点検、整備を実施することにより早期に発見し、最小限の修繕費で抑えることが期待できるが、経年劣化、老朽化による修繕費の増加が懸念される。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						



事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災訓練事業	事業開始年度	平成16年
上位施策事業名	-	担当課名	危機管理課
根拠法令等	災害対策基本法	係名	防災危機管理係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高松淳一
実施の背景	気象変動等の要因により、台風をはじめゲリラ豪雨や地震、津波などの自然災害が全国各地で発生し甚大な被害をもたらしている。それら災害による被害を最小限に抑えるためには、防災関係機関・団体との連携を強化するとともに、自主防災組織等による自助・共助の推進が必要となっている。		
目的 (何をどうしたいのか)	防災関係機関との連携を図るとともに、市民一人一人の防災意識の高揚を図ることで、災害による被害を最小限に抑えることを目的とする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	各小学校区を対象に毎年会場は持ち回りにて実施。 ・対象小学校区の園児、児童及び一般市民 ・自衛隊、警察、消防等の防災関係機関	対象者数 (全住民に対する割合)	440 人 ( 1.4 % )
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 ) 実施主体: ( ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ( ) ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	関連事業 (同一目的事業等)	例年、防災関係機関と連携した救助訓練や避難訓練に加え、煙体験ハウスやAEDの使い方、災害車両の展示など防災教育を目的とした防災体験会を実施している。しかしながら、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小し、児童、園児、教員を対象とした避難訓練及び防災教室を実施した。活動指標は訓練実施回数で、目標値は年1回実施。		

コスト	事業費合計	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費内訳 R2年度	107 千円	62 千円	33 千円	105 千円
	事業費内訳 R2年度	消耗品 28,691円 防災訓練共済掛金 (防火防災訓練災害補償等共済掛金) 33,000円			
	人件費	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.1 人 560 千円
財源内訳	臨時職員等	0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.1 人 560 千円	0.6 人 3,361 千円
	総事業費	3,468 千円	3,423 千円	593 千円	3,466 千円
	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
その他特財					
その他特財の内容					
一般財源	3,468 千円	3,423 千円	593 千円	3,466 千円	
財源合計	3,468 千円	3,423 千円	593 千円	3,466 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		防災訓練事業			事業開始年度	平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		防災訓練実施回数	回	1 / 1	0 / 1	1 / 1	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	訓練参加者数	円	7,882	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防災関係機関の連携強化及び市民の防災意識の高揚 防災訓練を毎年実施することで、防災関係機関の連携を強化するとともに、市民の防災意識を高め、災害時の的確な行動に繋げることができる。(防災訓練参加者数の累計)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		防災訓練参加者数	人	440/500	0/500	429/500	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	近年は、関係機関の訓練を市民が見学するだけでなく、自助・共助に重点をおいた市民参加型の避難所開設訓練や防災体験会を実施している。今後も防災関係機関と調整を図りながら、住民参加型に重点をおいた訓練を実施する。 また、事業成果の防災訓練参加者数は、実施地域の住民数等によって実績値にバラつきがあるものの、市民の防災意識の高揚を図るため、継続する。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	災害対策基本法第48条に基づき、都道府県あるいは市町村単位で、全ての自治体が毎年防災訓練を実施しているが、実施内容は各自治体によって違いがあり、比較参考とならない。					
	特記事項	令和3年度から防災教育訓練事業へ					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	災害対策事業	事業開始年度	平成16年
上位施策事業名	災害用非常食・資機材の備蓄、海拔表示看板の更新工事	担当課名	危機管理課
根拠法令等	災害対策基本法	係名	防災危機管理係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高松淳一
実施の背景	各家庭において3日から7日間生活できる分の備蓄を推進しているが、大規模災害発生時に備蓄品を持ち出せなかった市民の食糧等を備蓄しておく必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	災害時に必要となる備蓄食糧や生活必需品、応急対策用資機材の整備・拡充を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	地震・津波等により住宅が倒壊し備蓄品を自宅から持ち出せないまま避難してきた市民(津波浸水区域の3,000棟×2.27人を想定)	対象者数(全住民に対する割合)	6810人 (21.4%)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 齊藤商会他)		
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: )		
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 備蓄飲料水及び生活必需品の整備</li> <li>・ 避難所用発電機、投光器、簡易トイレなどの整備</li> <li>・ 発電機(ガソリン)、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検</li> <li>・ 安全安心メールの配信委託</li> <li>・ その他簡易避難テントやマット、インク等消耗品</li> </ul>			
関連事業 (同一目的事業等)				

コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計		5,777 千円	26,959 千円	12,046 千円	7,121 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費【災害用備蓄品の購入(備蓄飲料水30,768本・簡易避難テント131個・ラップ式トイレ400回分20セット)他消耗品】6,840,390円 備品購入費【災害対策用備品費(発電機10台、LED投光器20セット、LPガス発電機1台他災害対策用備品)2,639,120円 委託料【備蓄資機材保守点検77,000円、自治体情報メール配信委託料1,122,000円】					
	担当正職員	1.3人	7,283千円	1.3人	7,283千円	1.4人	7,843千円
	臨時職員等	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
人件費合計	1.3人	7,283千円	1.3人	7,283千円	1.4人	7,843千円	
総事業費		13,060千円	34,242千円	19,889千円	15,524千円		
財源内訳	国県支出金		1,651千円	1千円	135千円		
	国県支出金の内容	消防団設備整備費補助金755、地域防災力向上総合支援補助金896					
	地方債		0千円	0千円	0千円		
	その他特財		19,000千円	2,874千円	2,500千円		
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金6,000、消防費寄附金500、地域振興基金繰入金12,500					
一般財源		13,060千円	13,591千円	17,014千円	12,889千円		
財源合計		13,060千円	34,242千円	19,889千円	15,524千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		災害対策事業			事業開始年度	平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		備蓄食糧数		食	0 / 0	29,600 / 7,000	7,500 / 7,500
		ラップ式簡易トイレ		台	0 / 0	0 / 0	1 / 1
		LPガス発電機数		台	1 / 1	1 / 1	2 / 2
		備蓄資機材保守点検		回	1 / 1	1 / 1	2 / 2
	単位当たりコスト	総事業費	/	想定避難者数	箇所	5,028	2,427
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	避難所運営に必要な備蓄品等の整備。備蓄食糧数については、緊急避難人数6,810人×2食×3日×90%≒37,000食を備蓄目標とする。 令和2年度については、救援物資を活用し、目標値を維持した。 ラップ式簡易トイレについては、福祉避難所協定施設数6ヶ所へ、LPガス発電機については、避難所31ヶ所のうち19ヶ所に設置することを目標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		備蓄食糧数 (累計)		食	41,510/37,000	29,600/37,000	30,500/37,000
		ラップ式簡易トイレ (累計)		台	6/6	6/6	6/6
LPガス発電機数 (累計)		台	10/19	9/19	8/19		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	多発する自然災害をみても、食料・水等、賞味期限があるものについては順次更新し、また、避難所生活に必要な間仕切りテントや簡易トイレ用品、発電機等の備蓄も拡充していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市として南房総市と館山市の備蓄食料と災害用資機材は以下のとおり (千円)						
	備蓄食料・水	鴨川市	南房総市	館山市			
災害用資機材	6,841	5,810	0				
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災行政無線施設維持管理事業	事業開始年度	平成25年
上位施策事業名	防災ラジオの整備	担当課名	危機管理課
根拠法令等	鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱	係名	防災危機管理係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高松淳一
実施の背景	合併前の旧市町の防災行政無線戸別受信機はアナログ式であり、電波法の改正により、令和4年に使用できなくなる。そのため、本市においては、デジタル式の防災ラジオを採用することとした。		
目的 (何をどうしたいのか)	従来のアナログ式の戸別受信機をデジタル式の防災ラジオに切り替えることで、今までどおり屋内でも災害情報を伝達できるようにする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱に基づく土砂災害警戒区域内の世帯及び希望者等	対象者数 (全住民に対する割合)	人 ( 0 % )
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 東京テレメッセージ㈱ )		
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )		
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
防災行政無線の維持管理 防災ラジオの購入及び貸与 (市内の土砂災害警戒区域居住者には無償貸与、同区域外の希望者にも有償で貸与している。) 防災行政無線、安全安心メールと併せて、防災ラジオでも発信することにより、情報伝達手段の多重化を図る。				
関連事業 (同一目的事業等)				

コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計	24,822 千円	50,032 千円	21,165 千円	18,293 千円			
	事業費内訳 R2年度	防災行政無線の維持管理 35,531,817円 (保守点検委託、修繕料、電気料、工事費他) 防災ラジオの運用保守管理費 4,599,265円 ※内訳 3,408,240円 (配信設備運用委託) 1,113,145円 (電波利用) 77,880円 (インターネット回線)						
	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	0.7 人 3,921 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円			
	臨時職員等	0.0 人	0.0 人	0.0 人				
人件費合計	1.0 人 5,602 千円	0.7 人 3,921 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円				
総事業費	30,424 千円	53,953 千円	22,846 千円	19,974 千円				
財源内訳	国県支出金							
	国県支出金の内容							
	地方債				1,100 千円			
	その他特財		4,830 千円	5,363 千円	558 千円			
	その他特財の内容 地域防災力向上総合支援補助金4,104、防災ラジオ自己負担金726							
一般財源	30,424 千円	49,123 千円	17,483 千円	18,316 千円				
財源合計	30,424 千円	53,953 千円	22,846 千円	19,974 千円				

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		防災行政無線施設維持管理事業			事業開始年度	平成25年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		防災ラジオ設置数 (累計)		台	2,552 /	2,055 /	1,523 /
		防災ラジオ設置数 (単年)		台	497 /	510 /	186 /
		防災ラジオ購入数		台	500 /	300 /	0 /
	単当たりコスト	防災ラジオ運用・保守管理費等	/	防災ラジオ設置数	円	1,802	2,245
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	暴風雨時等、屋外放送が聞きづらい場合でも、屋内で確実に防災情報を伝達できる防災ラジオを整備し、情報伝達手段の多重化を図る。(累計設置数)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		防災ラジオ設置数 (累計)		台	2,552/3000	2,055/3,000	1,523/3,000
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年房総半島台風等による被災後、防災ラジオの申し込みが急増し、市民のニーズが非常に高まっている。防災行政無線の放送が聞き取りにくいエリアや屋内での情報伝達が可能となるため、市民へ緊急情報等を確実に伝達する手段の一つとして、「必要性が高い」と判断している。 しかしながら、2020年10月に宮崎県延岡市で発生した半導体工場の火災により、防災ラジオの納期が遅延しているため、必要数を確保するには業者と調整を図らなければならない。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	デジタル式の防災ラジオを導入している市町村は、県内で鴨川市のみ。 今後の電波法の改正に伴い、他自治体もアナログからデジタルへの移行を検討している。					
	特記事項	令和3年度から防災情報伝達事業へ 防災ラジオの単価 (5年分の受信料を含む) 【内訳】・旧式タイプ (平成28年度以前) 13,500円 ・新式タイプ (平成29年度以後) 19,800円 ※防災ラジオ運用費 (情報配信設備運用保守管理委託料+接続料+電波利用料) 令和2年度 4,599,265円 令和元年度 4,613,826円 平成30年度 5,613,006円 (J-ALERTの機器更新1,101,600円含む) 平成29年度 4,232,793円 平成28年度 4,123,058円					

事業シート (概要説明書)														
予算事業名		自主防災組織補助事業						事業開始年度		平成24年				
上位施策事業名		地域における自主防災組織の育成支援						担当課名		危機管理課				
根拠法令等		災害対策基本法						係名		防災危機管理係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		高松淳一				
実施の背景		近年の大規模災害による被害状況から、公助には限界があり、被害を最小限に抑えるためには地域住民で組織する自主防災組織の育成、強化が不可欠となっている。												
目的 (何をどうしたいのか)		自主防災組織が実施する防災備蓄品の購入や避難場所の整備などに要する経費の一部を補助し、組織の機能強化や防災意識の向上を図り、地域防災力の底上げを目的とする。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		市内の168自主防災組織 (15,838世帯) ※令和2年4月						対象者数 (全住民に対する割合)		31213人 (98.0%)			
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 自主防災組織 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )											
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標							
			自主防災組織が実施する防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。 (補助率2分の1 上限20万円)											
	関連事業 (同一目的事業等)													
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)					
	事業費合計		1,000 千円		630 千円		276 千円		692 千円					
	事業費内訳 R2年度		自主防災組織補助金630,000円 令和2年度交付団体内訳 金東本郷組防災会 200,000円 川代防災会 200,000円 城戸町防災会 96,000円 成川区防災会 84,000円 西区防災会 50,000円											
	人件費		0.1人 560千円		0.1人 560千円		0.1人 560千円		0.1人 560千円					
	総事業費		1,560 千円		1,190 千円		836 千円		1,252 千円					
財源内訳	国県支出金													
	国県支出金の内容													
	地方債													
	その他特財				630 千円		276 千円		692 千円					
	その他特財の内容		東日本大震災復興基金繰入金											
一般財源		1,560 千円		560 千円		560 千円		560 千円						
財源合計		1,560 千円		1,190 千円		836 千円		1,252 千円						

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		自主防災組織補助事業			事業開始年度	平成24年		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数 (累計)		組織	26 / 50	21 / 50	19 / 50	
		市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数 (単年度)		組織	5 / 10	2 / 10	4 / 10	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	補助団体数	円	238,000	418,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防災意識の高揚と地域防災力の向上 (累計補助団体数)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		補助団体数 (累計)		団体	26/50	21/50	19/50	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
今後の事業の 方向性、課題等	自主防災組織を育成し、自助共助の促進や地域防災力の強化を図るためには事業の継続が望ましいが、財源としている東日本大震災復興基金が令和3年度で終了するが、新たな財源を確保する等して事業を継続したい。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		補助率	財源内訳	上限	下限			
	鴨川市	1/2	東日本大震災復興基金繰入金	200千円	なし			
	館山市	1/2	市自主財源	200千円	100千円			
	南房総市	1/2	市自主財源	200千円	なし			
	鋸南町	1/3	千葉県地域防災力向上総合支援補助金	200千円	なし			
		1/3	町自主財源					
特記事項	令和3年度から自主防災組織育成事業へ							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	災害対策事業 (新型コロナ対策)	事業開始年度	令和2年度
上位施策事業名	-	担当課名	危機管理課
根拠法令等	災害対策基本法	係名	防災危機管理係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高松淳一
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の現下の状況を踏まえれば、災害発生時において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を適切に行いつつ円滑かつ迅速に災害応急対策を実施する必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	避難所における感染防止対策を実施する上で必要となる物品の整備を目的とする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	土砂災害警戒区域 (令和2年10月6日指定: 54箇所) 内に居住する市民	対象者数 (全住民に対する割合)	116人 (0.36%)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	関連事業 (同一目的事業等)	コロナ禍における避難所開設・運営に対応するためのテント等の対策用品に加え、避難所の追加開設に対応するために必要となる通信機器等の物品を購入した。 ・ 避難所用簡易テント及びマットの整備 ・ デジタル簡易無線及び避難所用携帯電話の整備		

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業コスト	事業費合計	0 千円	1,532 千円	千円	千円
	事業費内訳 R2年度	消耗品費【簡易テント94個、目隠しシート15枚、マット696枚】942,210円 備品購入費【デジタル簡易無線10台、携帯電話10台】529,100円 役務費【携帯電話電話料】59,785円			
	人件費	0.0 人	0.1 人	0 人	0 人
	総事業費	0 千円	2,092 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	2,092 千円	0 千円	0 千円
	財源合計	0 千円	2,092 千円	0 千円	0 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		災害対策事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		簡易テント	個	94 / 94	/	/
		マット	枚	696 / 696	/	/
		デジタル簡易無線	台	10 / 10	/	/
	避難所用携帯電話	台	10 / 10	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/ 風水害時開設する避難所数	円	261,500		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	避難所での新型コロナウイルス感染症感染防止対策を実施する上で必要となる物品の整備 (風水害時に開設する避難所数) 簡易テント及びマットについては、風水害時に開設する市内8箇所の避難所へ、デジタル簡易無線及び避難所用携帯電話は8箇所の避難所及び災害対策本部、避難所統括用として整備				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		風水害時に開設する避難所数	箇所	8/8	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止対策については、今後の感染状況の動向を踏まえながら対応を検討していく必要もある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市として南房総市及び館山市の消耗品費・備品購入費については以下のとおり (単位：千円)					
		鴨川市	南房総市	館山市		
	消耗品費	943	0	13,804		
	備品購入費	530	35,628	13,731		
	※鴨川市は、新型コロナウイルス感染症感染拡大以前からプライバシーの確保や感染症対策のための避難テントやマットなどを整備し始めていたことから、他市と比べ購入額に差が生じている。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)														
予算事業名		防災行政無線施設維持管理事業 (新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度				
上位施策事業名		-						担当課名		危機管理課				
根拠法令等		鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱						係名		防災危機管理係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		高松淳一				
実施の背景		避難所における感染防止対策を実施する上で、避難所に一度に大勢の避難者が集まることで、感染症の集団感染が発生しやすい環境になってしまうことから、避難所以外の様々な避難先に分散避難を促す必要がある。												
目的 (何をどうしたいのか)		分散避難を促し避難所での集団感染発生リスクを低減させることを目的とする。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱に基づく土砂災害警戒区域内の世帯及び希望者等						対象者数 (全住民に対する割合)		人 ( 0 % )				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )												
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標								
	分散避難を促すためには、防災気象情報や避難情報などの防災情報を市民に対して確実に伝達する必要があったことから、持ち運びが可能で屋内でも情報を聞くことのできる防災ラジオが大変有効であるため貸与を推進した。													
	関連事業 (同一目的事業等)													
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)					
	事業費合計		0 千円		9,900 千円									
	事業費内訳 R2年度		消耗品費【防災ラジオ500台】9,900,000円											
	人件費	担当正職員		0 千円		0.1 人 560 千円		0 千円		0 千円				
		臨時職員等												
人件費合計		0.0 人 0 千円		0.1 人 560 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円						
総事業費		0 千円		10,460 千円		0 千円		0 千円						
財源内訳	国県支出金													
	国県支出金の内容													
	地方債													
	その他特財				917 千円									
	その他特財の内容		東日本大震災復興基金繰入金191, 防災ラジオ自己負担金726											
一般財源		0 千円		9,543 千円		0 千円		0 千円						
財源合計		0 千円		10,460 千円		0 千円		0 千円						

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		防災行政無線施設維持管理事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		防災ラジオ購入数		台	500 / 500	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	防災ラジオ設置数	円	20,920	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	分散避難を促すことを目的とした防災ラジオの整備					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		防災ラジオ購入数		台	500/500	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後の感染状況の動向を踏まえながら対応を検討していく必要がある。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市として南房総市及び館山市ともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための市民への情報伝達機器の整備は行っていない。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災行政無線施設維持管理事業 (災害経費)	事業開始年度	令和元年度
上位施策事業名	-	担当課名	危機管理課
根拠法令等	鴨川市防災行政無線管理運用規定	係名	防災危機管理係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高松淳一
実施の背景	令和元年房総半島台風を初めとする一連の台風等による風害(飛来物の衝突)により、防災行政無線屋外子局(太海新屋敷局)の子局装置筐体及び外部接続箱が破損したため、装置本体の故障を未然に防ぐことを目的に修繕を行う必要が生じた。		
目的 (何をどうしたいのか)	破損した防災行政無線屋外子局の子局装置筐体及び外部接続箱の復旧		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	当該子局が設置されたエリアの住民	対象者数 (全住民に対する割合)	人 ( 0 % )
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )		
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)	事業費
		防災行政無線屋外子局 (太海新屋敷局) の子局装置筐体及び外部接続箱を更新し、完全に復旧させる。		
関連事業 (同一目的事業等)				

コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計		0 千円	963 千円	1,133 千円	千円
	事業費内訳 R2年度		防災行政無線屋外子局外部破損修繕料962,500円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
人件費合計		0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費		0 千円	1,523 千円	1,693 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金		千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容					
	地方債		千円	千円	千円	千円
	その他特財		千円	千円	681 千円	千円
	その他特財の内容		災害対策基金繰入金			
一般財源		0 千円	1,523 千円	1,012 千円	0 千円	
財源合計		0 千円	1,523 千円	1,693 千円	0 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) 9 - 1 - 4

令和3年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		防災行政無線施設維持管理事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		防災行政無線屋外子局 (太海新屋敷局) の復旧	機	1 / 1	4 / 4	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 復旧子局数	円	963,000	423,250
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防災情報の伝達 (復旧子局数)				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		防災行政無線屋外子局 (太海新屋敷局) の復旧	機	1 / 1		/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年房総半島台風を初めとする一連の台風等による風害 (飛来物の衝突) で、破損した防災行政無線屋外子局の修繕は全て完了した。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						